

「産業人材育成協力イニシアティブ」に基づくアジアでの人材育成

産業人材育成協力イニシアティブ

- ◆ アジア地域が21世紀の世界経済をけん引する「成長センター」となるには、経済発展の基盤となるインフラの整備や国情に応じた基幹産業の確立・高度化に加え、これを担う産業人材が必要不可欠
- ⇒ 平成27年11月のASEAN関連首脳会議において、安倍総理から、**アジア地域において今後3年間で4万人の産業人材育成支援を実施する旨表明**

「今後3年間（2015年度～2017年度）で4万人」の産業人材育成を実現するための具体的取組

1 途上国から中進国までの様々なニーズに対応する幅広い支援メニューを用意

熟練技術者・技能労働者	エンジニア人材	研究開発人材	ミドル・マネジメント人材
<p>ものづくりの現場を支える実践的技術力を向上</p> <ul style="list-style-type: none">・技術職業教育・訓練に係る能力向上研修・日本式職業訓練モデルの展開・基幹産業を担う民間中核人材の日本・現地での研修	<p>インフラ開発、製品設計・開発をけん引する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none">・高専型教育の展開・質の高いインフラの設計・運営・維持管理のための技術移転・工学系をはじめとする大学・大学院（技術人材育成）の整備・拡充	<p>イノベーションを推進する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none">・工学系高等教育機関への支援（カリキュラム支援、教員能力向上、大学間ネットワークの強化等）	<p>企業の経営・企画・管理を主体的に担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none">・日本センターの活用・拡充（日本式経営手法の共有）・現地、日本での研修（質の高いインフラの経営・事業管理手法の共有等）
 <p>インドネシア建機裾野産業金属加工能力強化プロジェクト</p>	 <p>泰日工業大学</p>	 <p>アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト</p>	 <p>ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト</p>

※産業人材の底上げのため、理数科を中心とする基礎教育の拡充、産業政策の策定を担う行政官の育成、農業分野等の第1次産業の担い手の育成等も実施

2 オールジャパンできめ細かい支援を実施

- ◆ 「関係省庁連絡会議」を立上げ、各政府機関（各省庁、JICA等）間の連携を強化
- ◆ 相手国政府に加え、現地商工会などを通じて雇用する側である現地進出日本企業の**産業人材ニーズも把握**
- ◆ 相手国政府や現地進出企業のニーズに対応した**支援**を各省庁・機関の強みを活かして**重層的に実施**
- ◆ **日本企業や教育機関との緊密な官民連携により、質の高い人材育成を実現**（企業の寄付講座開設、大学間の共同研究、日本の高専型教育の展開等）

アジアの多様なニーズにきめ細やかに対応できる日本の産業人材育成は、日本の支援の大きな強み。オールジャパンでアジアの成長を支えていく。